

平成30年度事業報告書

公益財団法人宮崎県産業振興機構

1 公益財団法人宮崎県産業振興機構の概要

(1) 目的

県内中小企業における、経営基盤強化、経営の革新、技術の高度化及び新事業の創出並びに関係組織・機関との連携の推進等に資する事業を行うことにより、本県産業の振興を図るとともに、活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とする。

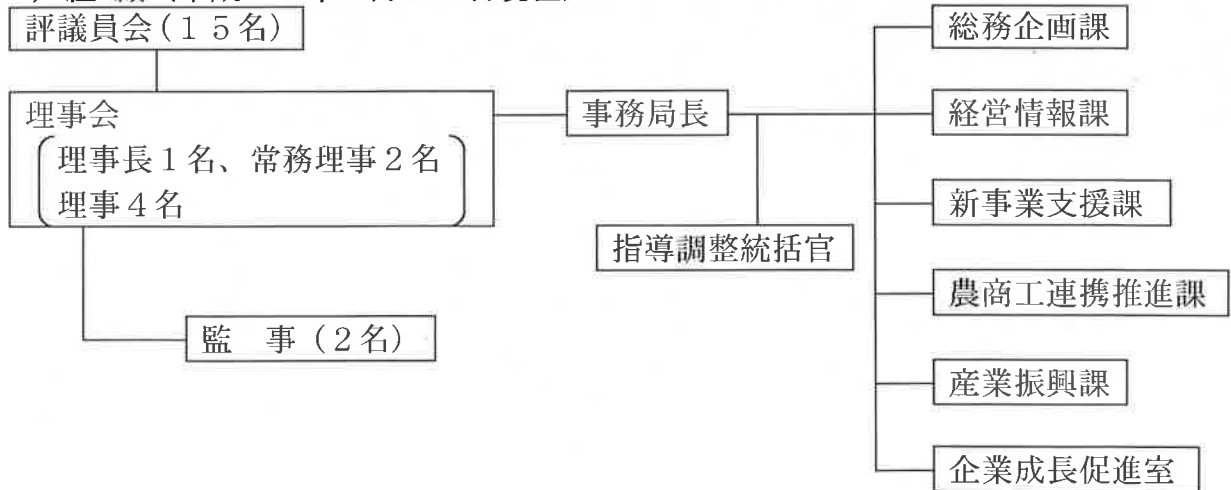
(2) 事業

- ①経営課題等に対する相談、助言に関する事業
- ②新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業
- ③経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業
- ④産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業
- ⑤産業振興に資する人材の育成に関する事業
- ⑥産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

(3) 沿革

平12. 4	財団法人 宮崎県産業支援財団設立 (4月1日) (財) 宮崎県産業技術情報センター (昭54. 9 設立) と (財) 宮崎県中小企業振興公社 (昭43. 5 設立) を統合
25. 4	公益財団法人に移行、名称を公益財団法人宮崎県産業振興機構に変更

(4) 組織 (平成31年3月31日現在)



(5) 所在地

- ① 宮崎市佐土原町東上那珂16500番地2
(宮崎テクノリサーチパーク 宮崎県工業技術センター内)。
- ② なお、当機構が運営する「みやざきフードビジネス相談ステーション」は宮崎グリーンスフィア壱番館 (K I T E N) 3階に、また企業成長促進室の職員が事務局員を務める「宮崎県企業成長促進プラットフォーム事務局」は同2階に設置。

2 評議員会・理事会の開催状況

(1) 評議員会の開催状況

第1回評議員会

日時：平成30年6月28日

場所：宮崎観光ホテル 東館2階「紅」

- 議事：(1) 評議員の選任について
(2) 平成29年度事業報告について
(3) 平成29年度収支決算について
(4) 平成30年度事業計画及び収支予算の変更の専決について

第2回評議員会

日時：平成31年3月27日

場所：宮崎観光ホテル 西館8階「ブリリアント」

- 議事：(1) 平成30年度事業計画及び収支予算の変更の専決について
(2) 平成31年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて
(3) 役員を選任について

(2) 理事会の開催状況

第1回理事会

日時：平成30年4月1日 書面審議

- 議事：(1) 業務執行理事の選定について
(2) 諸規程の制定及び改正について

第2回理事会

日時：平成30年6月8日

場所：KITEN 8階コンベンションホール中会議室

- 議事：(1) 平成29年度事業報告について
(2) 平成29年度収支決算について
(3) 平成30年度事業計画及び収支予算の変更の専決について
(3) 平成30年度第1回評議員会の開催について

第3回理事会

日時：平成30年11月6日

場所：KITEN 8階コンベンションホール大会議室1/3 (A)

- 議事：(1) 平成30年度上半期における事業の進捗状況等について
(2) 平成30年度事業計画及び収支予算の変更の専決について

第4回理事会

日時：平成31年3月14日

場所：KITEN 8階コンベンションホール大会議室1/3 (A)

- 議事：(1) 平成30年度下半期における業務執行状況等について
(2) 平成31年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて
(3) 事務局体制の見直しについて
(4) 平成30年度第2回評議員会の開催について

3 平成30年度事業の概況

平成30年度事業実施の要旨及び方針

日本経済は、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復が続いている。本県の経済状況についても、個人消費が底堅く推移し、企業の景況感は良好な状態を維持するなど、景気は緩やかな回復が続いているが、一方で、人手不足感は強い状況が続いている。

このような中、当機構は、第4期中期運営計画（平成27年度～平成30年度）において、中長期的な視点で重点的に取り組む支援内容や時勢に対応した事業戦略の方向性の明確化を図り、役職員が一丸となって、企業に寄り添い、信頼されているパートナーとしての組織運営の実現を目指している。

また、県・国・各商工団体等の幅広いネットワークをもとに蓄積された支援ノウハウ、専門的な人材を活かし、スピーディーかつ戦略的な事業運営に注力した。

開設から5年目となった「よろず支援拠点」では、4か所のサテライトに加えて、県内の創業支援拠点等での出張相談やテレビ電話形式での相談の運用等を行い、相談者の利便性向上を図った。また、商工会や金融機関等の支援機関とは、支援機関職員への実務研修会の実施や、中小企業・小規模事業者向けのセミナーの共同開催等により、支援体制の強化を図った。さらに、平成28年度に発足した宮崎よろず女子会では、セミナーや会員同士の交流を促進するなど、女性企業家へのサポートを強化した。

一方、平成25年11月からKITENビルに開設している「みやざきフードビジネス相談ステーション」については、フードビジネスに関するワンストップ相談窓口としての機能を発揮し、相談件数は毎月100件程度、開設以来、延べ6,374件（平成31年3月末現在）にのぼった。また、支援事例等を紹介した「みやざきフードビジネス相談ステーションNEWS」を毎月1回発行し県内外に配布したほか、新聞等の広告など、相談ステーションのPRを積極的に行った。

また、平成28年5月に同じくKITENビルに事務局を開設している、産学金労官の13機関で構成された「宮崎県企業成長促進プラットフォーム」では、地域の経済をけん引することが期待される企業の発掘に努め、平成30年度は新たに3社を成長期待企業に認定するとともに、地域中核的企業・成長期待企業22社及び支援対象企業に対して、構成機関が連携して継続的・重点的な支援に取り組んだ。

以上、平成30年度においても「中小企業の新たな一歩を応援！！－地域の魅力を創出－」という中期運営計画の基本理念を更に推し進めるため、トータルサポート（総合的で一貫した支援）を意識し、各種支援を効果的に実施するよう尽力した。

平成30年度事業計画に記載した6つの区分に基づく事業について、その概況は以下のとおりである。

(1) 経営課題等に対する相談、助言に関する事業

①総合相談窓口開設事業（事業費：8,543,637円 県）

中小企業者の経営、技術、ITなどのあらゆるニーズに対応するためのコーディネーターを配置し、相談助言活動等を行った。

コーディネーター	谷山 浩一郎	IT企業代表取締役
	片岡 博信	元旭化成工業(株)
	高橋 忠彦	元旭化成工業(株)
	伊地知 澄相	元国土交通省職員、中小企業診断士

(企業相談実績)

相談内容	相談件数
ものづくり	375件
創業	9件
経営革新	21件
地域資源活用	7件
フードビジネス	16件
IT活用	29件
事業再生支援	6件
その他	63件
合計	526件

業種	相談件数
製造業	287件
卸売業	58件
小売業	25件
建設業	28件
情報通信業	18件
サービス業	69件
農林水産業	13件
その他	28件
	526件

②経営相談・助言指導事業（事業費：3,005,943円 県）

建設事業者に対し、県内各地で定期的に出張相談窓口を開設したほか、企業訪問による相談も積極的に行うことで、経営基盤の強化を図った。

相談件数（延べ）	うち個別相談	うち訪問相談
86件	37件	49件

③専門家派遣事業（事業費：150,789円 県）

中小企業者が経営・技術などの課題に対応できるよう、各分野の専門家等を必要に応じアドバイザーとして企業へ派遣した。

派遣回数	派遣先業種等	(参考) 専門家登録者数
5回	製造業、卸売業	79人

④みやざき新ビジネス応援プラザ運営事業（事業費：2,735,956円 県）

創業意欲があり優れた事業計画を持つ個人起業家やベンチャー企業を支援・育成するため、インキュベーションルームを低価格で提供するとともに、インキュベーション・マネジャー（IM）による経営に関する指導・助言を行い、一貫した創業支援を行った。

インキュベーションルーム入居者数（延べ）	6社
----------------------	----

⑤よろず支援拠点事業（事業費：88,973,076円 国）

中小企業や小規模事業者の起業・成長・安定の各段階のニーズに応じたきめ細やかな対応を図るため、中小企業診断士、弁護士、公認会計士、広告戦略やIT関連分野の専門家など、総勢15名のコーディネーターを配置し、多様な相談に対応した。

各地域の相談者の利便性向上を図るため、4か所（宮崎市中心部、都城市、延岡市、日南市）のサテライトに加えて、県内の創業支援拠点等（都城市未来創造ステーション、えびの市起業支援センター）での出張相談や支援機関と連携したテレビ電話形式での相談の運用を行った。

また、女性企業家の学びとマッチングを目的とした宮崎よろず女子会を県内各地で定期的を開催し、女性企業家等への支援を強化した。（年間 12回）

このほか、商工会や金融機関等の支援機関とは、支援機関職員への実務研修会を実施するとともに、創業、経営分析、海外展開、事業承継など多様なテーマでセミナーの共同開催等により、支援体制の強化を図った。

（コーディネーター 15名）

チーフコーディネーター	長友 太	中小企業診断士
コーディネーター	黒田 泰裕	中小企業診断士
	馬場 拓	中小企業診断士
	島中 星輝	デザイン企業代表
	小川 大輔	WEBマーケター
	倉吉 教文	元商工会議所専務
	長友 悦子	元商工会議所経営指導員
	村上 秀幸	公認会計士、税理士
	長友 慶徳	弁護士、弁理士
	中村 諭	中小企業診断士
	柳本 明子	IT企業代表
	川野 圭介	中小企業診断士
	草野 喜代治	税理士
	坂本 敬子	税理士
	坂田 ゆき	貿易コンサルタント

（経営課題別の相談実績）

大分類

課 題	相談件数
経営改善・事業再生	740件
売上拡大	5,261件
創業	798件
廃業	21件
事業承継	144件
再チャレンジ	9件
その他	45件
合 計	7,018件

中分類

課 題	相談件数
IT活用	243件
広報戦略・広告デザイン	1,005件
販路提案	1,086件
市場設定・市場調査	238件
商品開発	367件
地域資源活用	55件
資金繰り	428件
現場改善・生産性向上	361件
事業連携	274件
経営基礎	724件
事業計画策定	943件
施策活用	748件
法律・知的財産	99件
雇用・労務	129件
その他	318件
合 計	7,018件

○支援機関等と連携して実施したセミナー・研修等

i よろず支援拠点セミナー

中小企業・小規模事業者、商工会議所・商工会等の経営指導員、金融機関等を対象に支援事例発表会を開催。

開催日	会場	参加者数	成果等
平成30年 8月 9日	ニューウェル シティ宮崎	150名	支援事例を通して、よろずコーディネーターの関わりや支援のポイントについての理解を深めた。

ii 支援機関との連携研修会

支援機関の職員を対象に、よろず支援拠点の支援事例の紹介と、ロールプレイングによる研修を行った。

開催日	会場	参加者数	成果等
平成30年 5月15日 (宮崎都城信用金庫職員)	宮崎都城信用 金庫会議室	24名	よろず支援拠点の支援のポイントについて理解を深めるとともに、職員とコーディネーター間の交流が図られた。
平成30年12月 3日 (商工中金職員)	宮崎サテライ ト	15名	

iii 創業スクール

商工会議所や商工会との共催により、創業時の心構えやビジネスプラン作成等についての講座（全4回～5回）を実施。

開催日	会場	参加者数	成果等
平成30年 9月12日 ～10月24日	佐土原町商工 会	16名	事業者と支援機関との連携が深まるとともに、創業予定者のスキルアップが図られた。
平成30年 9月20日 ～10月11日	新富町商工会	8名	
平成30年 9月 5日 ～平成30年10月31日	小林商工会議 所	13名	

iv 事業承継セミナー

宮崎県信用保証協会、信用金庫協会、事業引継ぎ支援センター等との共催により、事業承継を通して見えてくる経営課題全般に関わるセミナーを実施。

開催日	会場	参加者数	成果等
平成30年11月21日 (宮崎県信用保証協会と共催)	ニューウェル シティ宮崎	30名	事業承継に関する税制改正の内容や今後の経営課題について事例等理解を深めた。
平成30年 8月22日 (保証協会、信用金庫協会、事業引継ぎ支援センター共催)	宮崎都城信用 金庫本店	55名	
平成30年11月14日	小林商工会議 所	10名	

v そのほか、海外事業展開、キャッシュレス決済、SNS活用等について、支援機関等からの要望に応じて様々なセミナーを開催した。

(2) 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業

①ものづくり産業新事業展開支援事業（事業費：2,785,860円 県）

県内に製造設備を有する中小企業者及び組合等が、優れた技術やアイデア等を活かして取り組む新製品等の開発や販路開拓を支援した。

ア ものづくり産業新製品開発支援事業

	事業者	事業計画名
1	(有)花菱精板工業	立ち上がり補助椅子の開発 (H29年度採択)
2	(株)ミック	アルミ鋳造法による風力発電用プロペラの開発 (H29年度採択)
3	エス・ピー・ジーテクノ(株)	小径SPGの大量生産技術の開発 (H30年度採択)
4	(株)宮防	除菌遮熱塗料の開発及び畜産用除菌剤噴霧システムの開発 (H30年度採択)
5	三和ニューテック(株)	介護支援装置”一時停止機能付マットセンサー”の開発 (H30年度採択)

イ ものづくり産業販路開拓支援事業

	事業者	事業計画名
1	(有)安田屋	第13回地方銀行フードセレクション (H30年度採択)
2	(株)APP	「規格外の県産マンゴー及び日向夏を使ったフローズン」の県外販路開拓 (H30年度採択)
3	(株)お菓子の昭栄堂	新商品マンゴーフィナンシェの都市部への販路開拓事業 (H30年度採択)

②みやざき農商工連携応援ファンド事業（事業費：142,144,266円 県）

ファンド（25.2億円）の運用益により、中小企業者と農林漁業者が連携し、農林水産資源や中小企業が有する技術などを活用して行う、商品開発、販路開拓や技術開発等の農商工連携の取組を支援した。

また、平成21年度から実施したファンド事業により開発し、商品化された事例についてまとめた冊子を作成し、関係機関等に配布した。

（平成30年度交付決定企業）

	申請企業名	連携事業者	事業概要
1	(株)百姓隊	(有)のじり農産加工センター	「ひなたグリーンピクルス」の開発
2	(株)ニッチフーズ	宮崎市漁業協同組合	宮崎獲れ鱧新商品開発と販路拡大の為に「地方銀行フードセレクション」出展
3	わそうベンディング(株)	(株)ひよっとこ堂	宮崎県産トマトを使用したジュレの開発及び販路開拓

4	(株) 高千穂ムラたび	祝子農園	無農薬で栽培された宮崎県産米ぬかを使用した新規性の高い商品開発
5	(株) MOMIKI	個人農家(金丸公英)	黒ニンニクとそれを使用したタレ・ドレッシングなど加工品の販路拡大事業
6	(有) 緑の里りょうくん	(同) L. C.	国産グレープフルーツを使用した食品添加物の販路拡大事業
7	(有) 新垣ミート	(有) 江島畜産	綾町産ぶどう豚を使用した加工品「燻呈シリーズ」の販路開拓
8	宮崎長友農園(株)	農業生産法人(株) グロウ東海	宮崎フルーツを手軽に味わえる「申じゃむ」の販路開拓事業
9	(株) サンマコモ	個人農家(黒木孝志)	まこも関連商品の販路拡大
10	綾農園	早川しょうゆ・みそ(株)	ニラ醤油の販路拡大事業
11	(株) デイリーマーム	(有) 新福青果	「ゴボチ」販路開拓・拡大のための広報・PR事業
12	(株) 宮防	森山酪農	畜産用遮熱塗料「ファームバリア」の販路開拓事業
13	千徳酒造(株)	農事組合法人はなどう 高千穂地区酒米生産組合 美郷町梅部会	「穂倉千徳」「舞」「千徳梅酒みさと」等農商工連携商品の試飲会・商談会を通じた関西地区への販路開拓
14	(株) Milk Lab.	(株) 石川牧場	「百白糍(牛乳あまざけ)」の新規販路開拓
15	(株) 高橋水産	延岡市漁協	土々呂港で水揚げされるちりめんを使った、アヒージョ・ちりめんみそ・かつおみそ(常温品)の販路開拓事業
16	(株) 英楽	(株) 栗山ノーサン	自社若鶏を使った「冷凍炭火焼き」の販売促進
17	いそ田	大寿水産(有)	からすみパスタソースの都市部への販路開拓事業
18	(株) みやざきサンミート季穰	有限会社尾鈴ミート	素材を活かした山豚ハンバーグ・山豚炭火焼の販路拡大
19	C & G Miyazaki(同)	成合へべす園	へべす農家とソフトクリーム専門工房の連携による、へべすソフトクリームの販路開拓事業
20	(株) 中村商店	(有) 青木水産	宮崎産「幸せうなぎ」の知名度アップと販路拡大
21	OGAWA FARM	(有) のじり農産加工センター	高糖度の「香トマト」を使った新商品の販路開拓
22	スローライフトゥ(株)	(株) 宮崎茶園	新商品ブルーベリー葉茶「すっぱBeautea」の販路開拓
23	(株) くしまアオイファーム	寿海酒造(株)	農商工連携で開発した商品の販路拡大

③産学官共同研究開発支援事業（事業費：16,602,740円 県）

宮崎県工業技術センター等の公設試験研究機関や県内の大学等が所有する研究成果と、県内企業の事業化意欲とを効率的かつ効果的に結びつけた産学官連携の技術開発により、新産業の創出を図った。

	テーマ	管理法人	共同研究者
1	飼料タンク用洗浄・遮熱塗装ロボットの開発可能性研究 【F/S】H29年度採択	(大)宮崎大学	(株)宮防
2	養殖生産に対応した特定波長光照射装置の開発と生産効率化の実現に向けた可能性調査 【F/S】H29年度採択	(大)宮崎大学	(株)イーテック
3	手術や住宅で使用できるポータブル吸引器の事業化可能性の調査 【F/S】H29年度採択	アルバック機工(株)	安井(株) (大)琉球大学附属病院
4	フュージョン溶着製品接合面の非破壊検査可能性の調査 【F/S】H30年度採択	(株)清水製作所宮崎	都城工業高等専門学校
5	伝統的木桶仕込みの米酢醸造における事業可能性の調査 【F/S】H30年度採択	大山食品(株)	(大)宮崎大学
6	高級魚陸上養殖における溶存酸素管理のIoT化可能性の調査 【F/S】H30年度採択	(有)大田商店	宮崎県工業技術センター
7	粉末化技術の可能性調査 【F/S】H30年度採択	早川しょうゆみそ(株)	宮崎県食品開発センター
8	安心・安全な宮崎県産ブルーベリー葉と有機緑茶葉による高付加価値ブレンド粉末茶の開発 【R&D】H28年度採択	SUNAO製薬(株)	(大)宮崎大学 宮崎県食品開発センター
9	高齢者等に対する自動車運転評価システムを活用したサービスの提供に向けた研究開発 【R&D】H29年度採択	(株)オフアサポート	(大)宮崎大学
10	シラスを原料とするスパッタリングターゲットの製造技術および防曇アプリケーションの開発 【R&D】H29年度採択	高千穂シラス(株)	(株)高千穂 (独)都城高専
11	オンライン診断を実現する太陽電池ストリング劣化診断装置の開発 【R&D】H30年度採択	(株)シーディエヌ	(大)宮崎大学 宮崎県工業技術センター
12	キャッシュレス化による観光産業に与える経済効果の検証事業 【ICT連携】H30年度採択	アイコムティ(株)	JTB(株)宮崎支店 (株)文宣ラボ

④実用化プロジェクト創出促進事業（事業費：1,980,032円 県）

公募型研究開発プロジェクトへの提案内容の企画・設計を行う専門家を配置することにより、優れた研究成果の事業化を支援した。

⑤環境イノベーション支援事業（事業費：23,541,648円 県）

i 産業廃棄物の排出抑制やリサイクルを促進するため、県内企業を含む産学官が連携した共同研究グループが行う環境リサイクル関連の新事業創出に対して支援を行った。

	テーマ	管理法人	共同研究者
1	冷間鍛造用加工油のクリーン化可能性調査 【F/S】H30年度採択	丸栄宮崎(株)	宮崎県工業技術センター
2	木材乾燥蒸気のスクリーパー処理液に含まれる木材由来精油を用いた塗料の開発可能性調査 【F/S】H30年度採択	(株)三洋環境社プランナー	(株)大三商行サンテック事業部 宮崎県木材利用技術センター
3	サメの未利用部位を活用した機能性水産加工品製品化可能性の基礎実験型調査 【基礎実験F/S】H30年度採択	宮崎県水産試験場	岸上蒲鉾(株)
4	木材乾燥機廃液の浄化技術開発のための基礎可能性試験 【基礎実験F/S】H30年度採択	(株)高嶺木材	(大)宮崎大学
5	貯蔵甘藷の腐敗廃棄削減のための貯蔵環境制御装置実用化に関する基礎実験型可能性調査 【基礎実験F/S】H30年度採択	ベジエイト(株)	宮崎県工業技術センター
6	ビール発酵残渣等の利活用技術開発 【R&D】H28年度採択	宮崎ひでじビール(株)	宮崎県食品開発センター
7	採卵後のチョウザメの頭・骨・皮等を原料にした調理原料およびアスリート用レシピの開発 【R&D】H28年度採択	(株)九州築地	(大)宮崎大学
8	再発酵・蒸留・固液分離を統合したバイオ燃料製造による焼酎蒸留廃液処理プロセスの開発 【R&D】H28年度採択	(株)あなぶき加賀城建設	(大)宮崎大学
9	クロム回収リサイクルによる廃棄物削減装置の実用化に向けた開発 【R&D】H29年度採択	吉玉精鍍(株)	福岡県工業技術センター
10	豚糞及びシイタケ廃菌床の利活用に関する技術開発 【R&D】H29年度採択	(株)マエノ	(大)宮崎大学 宮崎県工業技術センター

ii 環境リサイクル関連事業で支援した研究開発成果の事業化や製品の販売促進を図るため、展示会に出展した。

展示会名	開催期間	出展企業	成果
第11回川崎国際環境技術展	平成31年2月7日 ～2月8日	(株)マエノ (株)あなぶき加賀城建設 和光コンクリート工業(株) 吉玉精鍍(株)	折衝中 7件

iii 環境リサイクル関連事業で支援した研究開発成果の事業化や製品の販売促進を図るため、企業の展示会等への出展支援を行った。

	テーマ	事業者名
1	健康博覧会2019、第2回国際健康食品・美容食品EXP0への出展	(株)MOMIKI
2	春季フードコンベンション2019への出展	宮崎県農協果汁(株)

3	第20回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー レストラン&バー香港2018、地方銀行フードセレクション 2018、スーパーマーケット・トレードショーへの出展	(株)水永水産
4	第1回土づくりEXP02018 への出展	南国興産(株)

iv 環境リサイクル関連の研究開発テーマの掘り起こしを図るため、県内企業の潜在的開発ニーズや大学・公設試・企業の研究・技術シーズの調査等を行い、共同研究グループ形成等を目的としたマッチング会を開催した。

【研究開発等ニーズ調査】

- ・調査企業数：県内企業519社（回答数98社 回答率18.9%）
- ・成果：研究開発候補テーマ3件を掘り起こした。

【マッチングフォーラムの実施】

- ・先進的な環境関連事業に取り組む県外企業による講演会、県内企業及び公設試
- ・大学の研究成果発表を実施（参加者48名）し、併せて県内企業（3社）と公設試等との個別相談会を行った。

⑥中小企業特許出願等助成事業（事業費：2,731,240円 機構、国）

ア 知的財産を活用した中小企業の振興を図るため、中小企業の特許出願、意匠出願に要する経費の助成を行った。

助成件数	助成金額
11件	1,638,000円

イ 中小企業等が外国での事業展開等に活用する産業財産権（特許、実用新案、意匠商標、冒認対策の出願）に要する経費の助成を行った。

助成件数	助成金額
5件	1,090,000円

⑦フードビジネスブラッシュアップ支援体制構築事業（事業費：6,145,000円 県）

フードビジネス相談ステーションに寄せられる相談の中から、テストマーケティングやバイヤーからの意見聴取、商品デザインの見直しなどに要する経費の一部を企業に補助し、相談者の円滑な事業展開を推進した。

助成件数	助成金額
18件	6,145,000円

⑧「知」の集積による産学連携推進事業のうち研究開発プラットフォーム運営等委託事業（事業費：1,180,772円 国）

食の機能性に見える化などを通じた事業創出に取り組む「健康長寿社会の実現に向けたセルフ・フードプランニングプラットフォーム」（国の採択事業）に参画し、島津製作所等の大企業や宮崎大学、県と連携して本県資源等を活かした研究等を支援した。

⑨戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）の事業管理機関業務

（事業費：61,819,613円 国）

中小企業が研究機関等と連携して行う研究開発、試作品開発等を一貫して支援する国のサポイン事業に新たに採択された次の県内2企業について、事業管理機関として製品化に向けての取組を支援した。

企業名	テーマ	共同研究機関	事業期間
(株) 昭和	内視鏡外科医師の早期養成、及び手術時間短縮のため、眼電位・筋電位等の生体信号による空間画像処理技術を開発し、透過型ヘッドマウントディスプレイを用いたハンズフリーコミュニケーション支援システムの製品化	関西大学、京都大学、産業技術総合研究所、県工業技術センター、県機械技術センター	平成30年9月25日～令和3年3月31日
(株) 教育情報サービス	途上国の子供たちが読み書き計算を学ぶための、AI技術と動画自動生成技術を有する基礎教育タブレット「Ta-BE (タビー)」の開発	(株) ビーアンドエム、宮崎大学	平成30年9月25日～令和3年3月31日

(3) 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業

①取引振興事業（事業費：15,675,468円 県）

下請取引等に関する企業情報、技術動向等を広く収集・提供し、中小企業の取引の促進と適正化を推進するとともに、受注基盤の強化を図り、中小企業の受注の確保と取引先の多角化を支援した。

（登録企業の状況）

区分	30年度登録実績	累計登録企業数
発注企業	0 企業	267 企業
受注企業	6 企業	496 企業
計	6 企業	763 企業

（事業実績）

ア 受発注情報等収集提供事業

区分	件数	指導・相談件数	区分	件数
取引あっせん・紹介件数	645 件	指導・相談件数	取引あっせん相談	157 件
成立件数	111 件		経営関係	0 件
不成立件数	500 件		苦情・紛争関係	32 件
折衝中	134 件		その他	0 件
			発注開拓企業件数	116 社

イ 商談会等開催事業 地域見本市支援

見本市名	第22回機械要素技術展
開催期間	平成30年6月20日～22日
出展企業	MIX（共同受注グループから4社）、宮崎県企業立地推進局、チーム延岡OX

商談会等開催

名称・開催日	会場	参加企業数	成果等
ものづくり取引拡大商談会（大阪） 平成30年7月19日	ホテルグランヴィア大阪（大阪市）	発注企業 14社 受注企業 25社	成立件数 7件 " 金額 3,390,000円
ものづくり取引拡大商談会（宮崎） 平成30年11月8日～9日	MRTミック（宮崎市）	発注企業 29社 受注企業 44社	成立件数 11件 " 金額 32,069,000円
中小企業交流会 平成30年11月8日	MRTミック（宮崎市）	県内中小企業 37社	中小企業において課題となっている事業承継に関する講演を実施

②北部九州・中国地域での販路開拓支援事業（事業費：2,799,475円 県）

北部九州の自動車メーカーは、サプライチェーンも含めて、国内でも有数の大きな集積をなしている。商談会を開催することにより、県内受注拡大等、本県自動車関連産業の振興を図った。

商談会等開催

名称・開催日	会場	参加企業数	成果等
ものづくり取引拡大商談会（福岡） 平成31年2月14日	ANAクラウンプラザホテル福岡 （福岡市）	発注企業 12社 受注企業 25社	75件の商談を実施 成立件数、金額は調査中

③みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付事業（事業費：123,146,786円 県）

小規模企業者の経営基盤強化に必要な設備の導入の促進を行い、企業の経営基盤の強化を支援した。

貸付実績

業種別	平成30年度 資金貸付実績		(参考)	平成29年度 資金貸付実績	
	件数	金額（千円）		件数	金額（千円）
農林水産業	1	5,000	1	5,800	
鉱業	0	0	0	0	
建設業	5	36,380	2	5,000	
製造業	7	50,630	9	27,620	
運輸業	0	0	0	0	
卸売業	3	18,800	1	4,900	
小売業	0	0	1	5,000	
サービス業	1	7,490	0	0	
その他	0	0	0	0	
合計	17	118,300	14	48,320	

④航空機関連産業取引拡大推進事業（事業費：1,189,712円 県）

県内の航空機産業関連企業の企業間の連携や取引の創出・拡大を図るため、航空機関連産業に精通したアドバイザーを設置し、県外の航空機産業関連企業のニーズ等の情報収集や県内の企業とのマッチング、県内企業の販路開拓に向けた助言等に取り組んだ。

(4) 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業

①情報化支援活動事業（事業費：5,419,267円 県、機構）

機構特選トピックスやイベントカレンダーなど活用頻度が高いコンテンツを安定的に運用しつつ、相談業務を伴う支援策や機構の重要施策は中小企業等がより見つけやすいようサイドメニューに配置するなど、より分かりやすい情報提供を行った。また、中小企業・ベンチャー支援策等のPRを行うためパンフレットの作成や、中小企業等に有益な支援策を提供するメールマガジンを発行した。

パンフレットの発行	発行部数 8,000部	
メールマガジンの配信	配信回数 25回	登録読者数 2,331者(H31.3.31)

(5) 産業振興に資する人材の育成に関する事業

①人材育成事業（事業費：3,658,645円 機構）

中小企業の経営力・技術力の向上や企業の将来的成長につながる経営者・技術者等の人材育成を図るため、研修等に要する経費の助成やものづくり企業の若手経営者等の交流会等を実施した。

ア 研修及び指導事業

中小企業の経営力や技術力の向上を図るため、経営者や従業員が研修等に参加する場合の経費の一部を助成した。

(助成実績)

研修等の内容	延べ企業数	延べ参加者数
経営管理関係	2 件	2 人
営業強化関係	4 件	5 人
技術力向上関係	8 件	26 人
リーダー育成関係	5 件	16 人
社内研修	2 件	98 人
合計	21 件	147 人

イ ものづくり企業連携推進事業

○ 大分県ものづくり企業視察

ものづくり企業の若手経営者・中核的人材等を対象に、技術的・経営的課題の気づきの場を提供するとともに、県内企業間の親交を図るため、県外の先進的な中小企業の視察を行った。

開催日	視察地	視察先	内容
平成31年1月29日(火) ～30日(水)	大分県	8企業9名 ※平均年齢 46歳	・(株)石井工作研究所、 (株)ブライテック 2社の 視察 ・交流会開催

ウ 若手技術者等育成支援事業

県内中小企業の技術力や研究開発力の向上を図るため、若手技術者・研究者が取り組む「ものづくり基盤技術」を活用した技術開発に対して支援を行った。

	テーマ	企業名	備考
1	用途に応じた最適菌種の選定方法及び乾燥麴製造技術の開発	ヤマエ食品工業(株)	若手3名(31歳、32歳、40歳)が乾燥麴製造技術開発に取り組んだ。
2	色入れ作業の自動化と加工技術の確立	(株)新生工業	若手2名(26歳、39歳)が色入れ塗装作業の自動化技術開発に取り組んだ。

(6) 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

①中山間地域産業振興センター運営事業（事業費：7,739,439円 県）

中山間地域における事業者等からの相談に対応する「中山間地域産業振興コーディネーター」を配置し、地域資源等を生かした商品の開発や販路拡大の支援のほか、中山間地域の産業振興に資する「中山間セミナー」を実施した。

中山間セミナー開催

開催日	会場	参加者数	内容
平成30年6月28日(木)	門川町役場(門川町)	44名	地域課題を解決するためのコミュニティビジネスの資金獲得手段としてのクラウドファンディングについて、セミナーを開催し、住民の自主的な事業力向上を図った。
平成30年11月30日(金)	木城町総合支援センター(木城町)	47名	6次産業化及び農商工連携事業の概要とともに、ビジネスとして成功させるために、どのような要素、事業戦略、対応策が必要かを、これまでの支援事例を紹介し学んでいただいた。
平成30年12月8日(土)～9日(日)	日向市漁協本所(日向市)	74名	人口減少時代の問題点や地域づくりの考え方についてセミナーを開催。集落レベルでの歴史・文化の継承の取組からの地域づくりの重要性等、地域再生に取り組む地域の事例も交えた地方再生の方策について学んでいただいた。

②東九州メディカルバレー医工連携ステップアップ事業（事業費：3,613,000円 県）

東九州メディカルバレー構想を推進するため、「宮崎県医療機器産業研究会」(*)の会員企業を対象に医療機器産業への参入を支援する「参入支援コーディネーター」を設置し、情報提供や助言を行うとともに、医療関係機関の橋渡し役としての活動のほか、展示会への出展等の支援を行った。

また、医療機器等の販路開拓を支援する「販路開拓コーディネーター」を設置し、首都圏の製販業者や病院、大学等を訪問して、会員企業の製品等とのマッチングを行ったほか、会員企業に対して、医療関係の業界・現場で収集したシーズ・ニーズの情報を関連する企業へ提供した。

※ 宮崎県医療機器産業研究会

・設立趣旨： 東九州メディカルバレー構想に基づき、医療機器産業の振興を図るため、本県内の産学官が連携し、企業の医療機器産業への新規参入、取引拡大を推進することを目的に設立

・設立： 平成23年10月19日

・会員数： 111企業・団体（企業：93社、支援機関：18団体）

補助実績

	企業名	試作品概の概要	補助額
1	(有)花菱精板工業	宮崎大学医学部ニーズ発表会によるマッチング案件の尿器収納ケースの試作	45,000円
2	吉玉精鍍(株)	無電解銅メッキを用いた電磁波シールドのエプロン、指サック、電磁波遮蔽コンセントカバー等の製作	100,000円
		合計	145,000円

③みやぎ成長産業育成体制構築事業（事業費：53,272,866円 県）

フードビジネスの一層の振興を図るため、フードビジネスに関するワンストップ相談窓口「みやぎフードビジネス相談ステーション」を設置・運営し、フードビジネスに関する様々な相談に対して、関係機関と連携を図りながら、専門家による企業等の課題解決のための助言など、各種支援を行った。

同ステーションの平成25年度からの取組が評価され、第8回地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード2019）において、「農林水産大臣賞」を受賞した。

ア 担当コーディネーター等

多岐にわたる相談内容に対応し、各支援機関等が連携して効果的な支援を行うため、次の専門家を配置し同ステーションの運営を行った。

マーケティングアドバイザー	伊東 正寿	マーケティング、販売戦略
	吉松 孝一	海外展開支援
コーディネーター	高峰 由美	販売戦略
	佐々木隆行	経営指導、6次産業化
	久積 正道	マーケティング
	生駒 祐一	マーケティング、IT
アドバイザー	金丸 友徳	味の専門家
	川越 おもと	品質管理・製造管理
	佐藤 大吾	食品表示
	佐藤 智恵	カラーコーディネート

イ 相談実績

相談区分	実績数
新商品開発	165
6次産業化・農商工連携	148
創業	12
販路開拓	274
マーケティング	5
デザイン	146
衛生管理	4
その他	466
計	1,220

ウ 相談対応以外の活動内容

- ・ホームページに係る情報提供

フードビジネスに係る企業等にステーションの活動を分かりやすく紹介するため、機構のホームページ内に「みやぎフードビジネス相談ステーション」のホームページを開設し、随時更新しながら情報提供を行った。

- ・連絡会議等の開催

フードビジネス相談ステーションの相談案件等について、関係機関の情報共有及び事業の円滑な推進を図ることを目的に、月1回連絡会議を開催した。

また、相談に適切に対応できるよう、農業振興公社と相互の業務内容についての情報共有会議を月1回に開催した。

- ・ステーションニュースの発行

フードビジネス相談ステーションのPRを積極的に図っていくため、支援事例等を中心に毎月1回発行し、関係機関へ幅広く周知を図った。

④プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業（事業費：66,561,079円 県）

産学金労官の13機関で構成される企業成長促進プラットフォームの事務局を運営し、成長期待企業の掘り起こし・選定を行うとともに、同プラットフォーム構成機関が連携した企業訪問等による指導・助言や企業の成長を促進する支援策等により、中核企業育成に向けた重点的な支援を行った。

ア 成長期待企業の認定

認定に向けた支援対象企業数 ※成長期待企業の候補企業として選定された企業数 <下記成長期待企業を含む>	67社（8社）
成長期待企業数<認定企業数>	20社（3社）

※（ ）内は30年度に追加された企業数

【成長期待企業一覧】

（五十音順）

	企業名	業種	所在市町村
1	(株)井崎製作所	金属製品製造業	新富町
2	(有)一平	飲食業/小売業	宮崎市
3	(株)オフアサポート	老人福祉・介護事業/学習支援事業	宮崎市
4	(株)くしまアオイファーム	農業	串間市
5	(株)コア・クリエイトシステム	情報サービス業	宮崎市
6	(株)システム技研	生産用機械器具製造業	都城市
7	スパークジャパン(株)	情報サービス業	宮崎市
8	(株)宮防	建築業(防水工事等)	宮崎市
9	大和フロンティア(株)	木材・木製品製造業	都城市
10	吉田産業(株)	木材・木製品製造業	日南市
11	(株)ワン・ステップ	物品賃貸業	宮崎市
12	(株)池上鉄工所	生産用機械器具製造業	延岡市
13	(株)サニー・シーリング	印刷・同関連業	都城市
14	(株)修電舎	電気機械器具製造業	延岡市
15	(株)高嶺木材	木材・木製品製造業	日南市
16	日本情報クリエイト(株)	情報サービス業	都城市
17	ミクロエース(株)	金属製品製造業	宮崎市
18	(株)新海屋	食料品製造業	延岡市
19	(有)新垣ミート	飲食料品卸売業	宮崎市
20	ヤマエ食品工業(株)	食料品製造業	都城市

※上記20社に加えて、「地域中核的企業」の認定を受けたミツワハガネ(株)及び宮崎ひでじビール(株)についても成長期待企業として支援を行った。

イ 企業訪問数

35社に対して延べ202回訪問

ウ 成長期待企業への外部専門家の派遣

	企業名	専門家分野	専門家
1	日本情報クリエイト(株)	人材開発・人事評価制度コンサル	(株)B-GROW 空 直美
2	(株)ワン・ステップ	ICT活用による業務効率化	(有)インテリジェント・パーク 荒添 美穂
3	スパークジャパン(株)	原価管理制度	三浦会計事務所 三浦 洋司

エ 成長期待企業に対する経営診断の実施

	企業名	診断者
1	ミツワハガネ(株)	一般社団法人宮崎中小企業診断士協会

オ 企業成長ステージアップ支援事業補助金

	企業名	内容	補助額
1	(株)ワン・ステップ	販路開拓	1,726千円
2	マイクロエース(株)	研究開発	9,459千円
3	(有)一平	販路開拓	1,083千円
4	(株)オファサポート	研究開発/販路開拓	2,453千円
5	(株)システム技研	研究開発/販路開拓	1,053千円
6	(株)宮防	研究開発	1,424千円
7	吉田産業(株)	販路開拓	178千円
8	(株)サニーシーリング	研究開発(生産性向上)	5,000千円
9	(株)くしまアオイファーム	販路開拓	3,140千円
10	ミツワハガネ(株)	販路開拓	462千円
		合計	25,978千円

カ 成長期待企業パワーアップ支援事業補助金(設備導入等に対する利子補給)

	企業名	内容	補助額
1	(株)井崎製作所	炭酸ガスレーザー加工機導入	170,582円
2	(株)くしまアオイファーム	サツマイモ集出荷場等整備	2,741,425円
3	(株)ワン・ステップ	遊具倉庫整備(浜松営業所)	304,645円
4		遊具倉庫整備(宮崎本社)	188,967円
5		遊具保管コンテナ等整備(宮崎本社)	101,375円
6		遊具保管コンテナ整備(宮崎本社)	73,190円
7	宮崎ひでじビール(株)	工場整備	923,979円
8		製品倉庫等整備	495,522円
		合計	4,999,685円

キ 経営者・経営幹部向けセミナー

経営管理者養成ゼミ（応用編）（於：県立図書館）

	開催日	参加者	内 容
1	平成30年11月17日(土)	15名	○経済社会・市場等の環境変化と中小企業経営 ○経営戦略の具体的展開 ○ケースで学ぶ経営戦略
2	平成30年12月 1日(土)	16名	○マーケティングの具体的展開 ○組織活性化の具体的展開
3	平成30年12月15日(土)	17名	ゼミナール① ○自社の経営理念・方針等現状把握 ○自社の外部環境分析、内部環境の分析 ○自社の経営課題分析とゼミナール分析テーマ決定
4	平成31年 1月19日(土)	18名	ゼミナール② ○ゼミナールからの経営課題分析と解決策の検討 ○経営課題解決のための実行計画の検討
5	平成31年 2月 2日(土)	17名	ゼミナール③ ○実行計画の決定 ○まとめと発表準備 ゼミナール④ ○各自発表 ○全体講評

ク 人材確保マッチングイベント

	開催日	参加企業	参加者	内 容
1	平成31年 1月22日(火) 14:30~18:00 (宮崎大学)	(株)システム技研 スパークジャパン(株) ヤマエ食品工業(株)	19名	宮崎大学の学生に成長期待企業の魅力を知ってもらい、その後の企業訪問や企業説明会等に繋げるための座談会形式の交流会
2	平成31年 1月24日(木) 14:30~18:00 (宮崎大学)	(株)オフファサポート (株)コア・クリエイトシステム (有)新垣ミート (株)高嶺木材	15名	宮崎大学の学生に成長期待企業の魅力を知ってもらい、その後の企業訪問や企業説明会等に繋げるための座談会形式の交流会

⑤東九州メディカルバレー構想推進事業機器開発アドバイザー等配置事業

(事業費：1,376,550円 県)

平成22年より推進してきた東九州メディカルバレー構想に基づき、地場企業の医療機器産業への参入支援や県内企業の持つ技術や開発製品の販路開拓への支援をさらに推進するため、薬事戦略アドバイザー1名と産学官連携コーディネーター1名を配置し、医療機器・福祉機器の製品化に向けた開発を支援した。

⑥地域産業育成推進体制整備事業（事業費：12,947,398円 県）

本県ものづくり産業の活性化のために、産学金官及び外部資源等を活用した新たな価値を生み出すイノベーションの創出を目的として、イノベーション共創プラットフォーム事務局を設置し、企業の成長促進を支援した。